

## 政策 2 - (3) -

### 1. 政策及び15年度重点施策等

政策	金融研究研修センターの機能拡充
15年度重点施策	金融研究研修センターの情報発信機能の拡充
参考指標	金融研究研修センターの機能拡充状況

### 2. 政策の目標等

分野	情報
課題	金融行政の専門性向上のための情報収集・分析

### 3. 政策の内容

金融をとりまく環境は情報通信技術の発展等により、更に高度化、複雑化、国際化等が進展してきています。

このような金融情勢の変化に的確に対応し、立ち遅れることなく適切な行政運営を確保していくに当たっては、専門性が高く質の高い調査研究を行うことが重要となっています。

このためには、研究成果等を対外的にも幅広く周知し議論を喚起する必要があると考えられるため、金融研究研修センターの情報発信機能の拡充を重点施策としました。

### 4. 現状分析及び外部要因

金融庁においては、多数の制度整備が求められる一方、国際的に制度の整合性を図る必要から、的確な現状把握や制度調査を踏まえて企画立案を行うことが重要であり、これまで主に国内外の金融制度等の調査や経済金融情勢の調査を行ってきました。

しかしながら、近年の金融をめぐる情勢の変化をみると、情報通信技術の発達による金融取引の多様化、更には業態の垣根を越えた金融コングロマリットや証券化等の技術を利用したハイブリッドな金融商品の出現といったように、より急激に高度化、複雑化、国際化が進んでおり、また他方では、長引く不況脱却の重要な鍵を握る企業再生について、その法的枠組みのミクロ経済学的検証や企業の再生過程で銀行が果たす役割の考察といった取組みが望まれるなど、あらゆる分野において専門性の高い調査研究の必要性がますます高まっています。

## 5. 事務運営についての報告及び評価

### (1) 事務運営についての報告

#### 研究論文の公表

平成 15 事務年度は、研究成果として、合計 11 本の研究論文(ディスカッション・ペーパー)を公表しました。

#### 各種学会での報告

日本社会情報学会【15 年 10 月】

日本金融学会「欧米の地域金融制度」【15 年 10 月】

経営情報学会「金融コングロマリット - 組織と規制の理論的枠組みに関する考察【15 年 11 月】

情報ネットワーク法学会「電子マネーの将来とその法的基盤」【15 年 11 月】

韓国で開催された国際コンファレンスへの参加【15 年 11 月】

金融研究研修センター長および副センター長が、韓国で開催された国際コンファレンスに参加し、発表を行いました。

#### 国際会議への参画

以下の国際会議に研究官が出席し、発表を行いました。

バーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォース(内部格付検証部会)への出席【15 年 10 月】

バーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォースへの出席【15 年 11 月】

#### 第 1 回アドバイザー会合の開催

センターの運営に当り専門家の知見を参考とするため、金融論(ミクロ経済学)、会計、法律、ネットワーク決済、資本市場、企業財務、金融工学、金融実務の各分野から、学識経験者及び民間実務家の計 8 名を招き、先進的な知見に基づくアドバイスをいただきました。

#### 大学等への講師派遣

関東財務局での講義【15 年 10 月】

慶応大学での講義【15 年 11 月】

広島大学大学院研究科での講義【15 年 12 月】

富山大学での講義【16 年 6 月】

金融庁ホームページ上の月刊広報誌への金融に関するトピックスの連載

金融庁ホームページ上で公開している月刊広報誌「アクセスFSA」<sup>1</sup>に15年11月から「金融フロンティア」と題する金融研究研修センターのコーナーを設け、倒産関連法制の関係や、諸外国の金融制度関係、金融コングロマリット関係など、毎月、各研究官の研究テーマに関する記事のほか、金融に関するトピックス等を掲載しており、15事務年度は計7回掲載しました。

## (2) 評価

研究論文については、計11本(昨年4本)を公表したが、これらの論文は、電子金融取引、金融コングロマリット、金融再生、信用リスク評価モデル、信託制度と多岐にわたっており、本数・分野の多様性ともに充実しています。また、金融庁ホームページに全文公開<sup>1</sup>するとともに、印刷物を研究機関、主要大学図書館等約500箇所配布しました。

これにより、多岐にわたる研究成果を対外的に幅広く発信し、議論を喚起することができたと考えます。

各種学会報告により、研究成果の対外発信・議論の喚起が促進されたと考えます。

韓国で開催された国際コンファレンスへの参加により、日本の金融の現状や政策にかかる情報の海外への発信や、金融研究研修センターの国際的アピールが図られ、情報発信機能の拡充にも貢献できたと考えます。

国際会議等への参画により、研究官の専門的知見の提供、金融研究研修センターの国際的アピールができたことから、情報発信に貢献できたと考えます。

第1回アドバイザー会合の開催は、専門家の意見をいただくと同時に、金融に関して直面している課題等についての周知・議論の喚起、またセンターの対外アピールができたことから、一つの重要な情報発信機能としての役割を果たしていると考えます。

大学等への講師派遣により、大学生等に対して金融に関する知識を付与し、金融における今後の課題等に対する意識を喚起することができたと考えます。

インターネット上における「金融フロンティア」の連載は、その掲載内容が、現在の研究官の研究内容に関するもの等、金融に関する最先端のものであるとともに、研究論文に比べると平易で読みやすい内容・表現であることから、金融について国民一般の方に広く関心を持っていただく機会にもなったと考えます。

以上から、15事務年度は、研究成果や金融に関する課題等、様々な情報を対外的に発信し、情報発信機能の拡充が図られたと考えます。

---

<sup>1</sup> <http://www.fsa.go.jp/access/16/200405.html>

<sup>1</sup> <http://www.fsa.go.jp/frtc/seika/seika.html>

## **6．今後の課題**

職員の専門性・先見性向上をより一層図っていくためには、金融環境に応じた、質の高い研究を多様な分野にわたり実施し、一層充実していくことが必要であると考えています。

そのためには、金融庁の外部においても活発な議論を喚起することが不可欠であることから、その前提となる、情報の対外発信については、今後とも引き続き、センター長の指導のもと積極的に行っていく必要があります。また、平成17年度において、研究成果公表の充実化のための予算要求（研究論文公表関係経費の増額要求）及び国際コンファレンス開催のための予算要求（経費の増額要求）を行う必要があります。

## **7．当該政策に係る端的な結論**

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。（情報発信機能の一層の拡充を図るためには、センター長の専門的知見に基づく指導のもと、国内外への情報発信を積極的に行っていく必要があります。）

## **8．学識経験を有する者の知見の活用**

政策評価に関する有識者会議

## **9．注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）**

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、研究成果の公表状況、各種会合の開催・参加状況等、15事務年度におけるセンターの研究活動と運営業務の全般にわたる実施状況を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・ 研究成果の公表実績
- ・ 各種会合の開催・参加実績、講師派遣実績 等

## **10．担当部局**

総務企画局政策課研究開発室